



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL <http://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 晴貞
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 渋井 修 (TEL) 03(3502)7601
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	150,913	△5.3	11,090	24.4	10,158	18.6	7,254	12.7
28年3月期第2四半期	159,365	△1.8	8,913	42.7	8,568	28.3	6,436	28.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 3,181百万円(1.7%) 28年3月期第2四半期 3,128百万円(△60.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	26.19	—
28年3月期第2四半期	23.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	349,205	154,901	43.7
28年3月期	351,334	156,154	43.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 152,598百万円 28年3月期 153,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	16.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	308,000	△0.3	21,000	29.8	20,500	25.8	14,500	△0.7	52.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	277,957,513株	28年3月期	277,957,513株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,023,178株	28年3月期	1,020,328株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	276,935,743株	28年3月期2Q	276,947,401株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
 なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

■個別業績の概況（参考）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	146,200	△5.5	10,568	23.3	9,629	18.4	6,954	11.9
28年3月期第2四半期	154,737	1.3	8,574	70.4	8,133	48.9	6,212	39.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	25.11	—
28年3月期第2四半期	22.43	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	336,901	149,059	44.2
28年3月期	337,241	150,409	44.6

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 149,059百万円 28年3月期 150,409百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	301,000	1.1	20,700	48.1	20,000	43.4	14,300	△2.2	51.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 四半期個別貸借対照表	10
(2) 四半期個別損益計算書	12
(3) 建設事業受注高の概況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられましたが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による経済再生などの各種政策効果により、緩やかに回復が続きました。一方、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりや熊本地震の経済に与える影響など、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

建設業界におきましては、インフラ関連工事や民間建設投資などの需要に支えられ、引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高については、前年同四半期比8,452百万円減少(5.3%減)の150,913百万円となりました。営業利益については、国内工事の採算改善により前年同四半期比2,177百万円増加(24.4%増)の11,090百万円となりました。経常利益については、前年同四半期比1,589百万円増加(18.6%増)の10,158百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期比817百万円増加(12.7%増)の7,254百万円となりました。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にありますが、販売費及び一般管理費は経常的に発生することから、第2四半期連結累計期間の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産については、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等が増加しましたが、立替金や投資有価証券等の減少により、前連結会計年度末と比較して2,128百万円減少(0.6%減)の349,205百万円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が増加しましたが、工事損失引当金や繰延税金負債等の減少により、前連結会計年度末と比較して875百万円減少(0.4%減)の194,303百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金等の減少により、前連結会計年度末と比較して1,252百万円減少(0.8%減)の154,901百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.1ポイント減少し、43.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました平成29年3月期通期の業績予想を、以下の通り修正しております。

(個別業績予想)

売上高につきましては、大型工事における工事進捗率が期首想定を若干下回ったことなどにより、前回予想より15,000百万円(4.7%)減少する見込みです。一方、利益につきましては、主に国内工事の採算改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどにより、前回予想より営業利益4,700百万円(29.4%)、経常利益4,000百万円(25.0%)、当期純利益2,800百万円(24.3%)それぞれ増加する見込みです。

(連結業績予想)

主に個別業績予想の修正に伴い、連結業績予想を修正いたします。

また、上記の業績予想の修正に伴い、期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,903	33,026
受取手形・完成工事未収入金等	143,913	146,360
有価証券	39	86
未成工事支出金	5,010	3,956
販売用不動産	2,924	1,769
不動産事業支出金	1,387	1,576
材料貯蔵品	189	257
繰延税金資産	3,924	1,831
立替金	14,757	10,046
その他	5,116	5,870
貸倒引当金	△167	△152
流動資産合計	205,000	204,627
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	22,118	22,542
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	822	877
土地	46,179	47,297
リース資産(純額)	129	121
建設仮勘定	6,288	9,234
有形固定資産合計	75,538	80,073
無形固定資産	630	606
投資その他の資産		
投資有価証券	65,761	59,000
長期貸付金	142	638
繰延税金資産	125	27
その他	4,244	4,337
貸倒引当金	△108	△106
投資その他の資産合計	70,164	63,897
固定資産合計	146,334	144,577
資産合計	351,334	349,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,830	84,711
短期借入金	17,522	18,299
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,716	1,734
未成工事受入金	7,690	8,445
完成工事補償引当金	1,063	1,144
賞与引当金	2,523	2,108
工事損失引当金	1,680	245
不動産事業等損失引当金	17	10
預り金	15,049	14,257
その他	10,064	8,821
流動負債合計	149,159	149,777
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	652	265
繰延税金負債	4,983	3,729
環境対策引当金	226	226
退職給付に係る負債	11,206	10,701
資産除去債務	235	247
その他	3,716	4,355
固定負債合計	46,020	44,526
負債合計	195,179	194,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	90,201	93,024
自己株式	△305	△307
株主資本合計	134,190	137,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,205	17,331
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	83	△413
退職給付に係る調整累計額	△1,761	△1,328
その他の包括利益累計額合計	19,527	15,586
非支配株主持分	2,437	2,302
純資産合計	156,154	154,901
負債純資産合計	351,334	349,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	153,590	145,175
不動産事業等売上高	5,775	5,737
売上高合計	159,365	150,913
売上原価		
完成工事原価	139,660	127,799
不動産事業等売上原価	3,710	3,635
売上原価合計	143,370	131,434
売上総利益		
完成工事総利益	13,929	17,376
不動産事業等総利益	2,064	2,102
売上総利益合計	15,994	19,478
販売費及び一般管理費	7,081	8,387
営業利益	8,913	11,090
営業外収益		
受取利息	67	100
受取配当金	443	442
その他	237	221
営業外収益合計	748	765
営業外費用		
支払利息	257	210
為替差損	645	1,378
資金調達費用	150	21
その他	40	86
営業外費用合計	1,093	1,697
経常利益	8,568	10,158
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	0	967
受取補償金	-	295
その他	-	17
特別利益合計	1	1,283
特別損失		
固定資産売却損	213	0
本社移転費用	22	-
建物建替損失	122	251
その他	47	135
特別損失合計	405	387
税金等調整前四半期純利益	8,164	11,053
法人税等	1,603	3,631
四半期純利益	6,560	7,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,436	7,254

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,560	7,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,889	△3,873
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	△12	△798
退職給付に係る調整額	469	433
その他の包括利益合計	△3,432	△4,241
四半期包括利益	3,128	3,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,020	3,313
非支配株主に係る四半期包括利益	107	△132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,164	11,053
減価償却費	931	884
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△17
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,260	△1,435
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	189	128
受取利息及び受取配当金	△511	△543
支払利息	257	210
固定資産売却損益(△は益)	212	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△966
売上債権の増減額(△は増加)	1,412	△2,616
未成工事支出金の増減額(△は増加)	266	1,047
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	962	897
その他の資産の増減額(△は増加)	2,941	3,742
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,184	3,042
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△6,802	849
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,086	△1,455
その他	567	1,323
小計	△5,912	16,144
利息及び配当金の受取額	507	542
利息の支払額	△295	△271
法人税等の支払額	△1,720	△1,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,421	14,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16	△226
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11	1,433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△861
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,356	△4,640
有形及び無形固定資産の売却による収入	312	2
貸付けによる支出	△2	△709
貸付金の回収による収入	27	257
定期預金の純増減額(△は増加)	150	-
その他の支出	△463	△274
その他の収入	82	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,255	△5,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,156	3,169
長期借入金の返済による支出	△22,770	△2,291
社債の発行による収入	25,000	-
社債の償還による支出	△825	-
非支配株主からの払込みによる収入	6	-
配当金の支払額	△2,760	△4,412
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	227	580
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,032	△2,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△207	△1,766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,852	5,122
現金及び現金同等物の期首残高	37,422	27,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,570	33,026

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	66,631	87,451	5,281	159,365	—	159,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	393	401	△401	—
計	66,631	87,459	5,675	159,766	△401	159,365
セグメント利益	3,751	3,550	1,612	8,913	—	8,913

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	54,396	91,314	5,201	150,913	—	150,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	583	583	△583	—
計	54,396	91,314	5,785	151,496	△583	150,913
セグメント利益	3,509	6,092	1,488	11,090	—	11,090

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「不動産事業等」としていた報告セグメントの名称を「開発・不動産事業等」に変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

4. 補足情報

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,901	24,743
受取手形・完成工事未収入金	142,495	145,959
有価証券	39	86
未成工事支出金	4,959	3,952
販売用不動産	2,528	1,634
不動産事業支出金	1,387	1,576
材料貯蔵品	174	248
繰延税金資産	4,102	1,994
その他	19,730	16,184
貸倒引当金	△167	△152
流動資産合計	195,153	196,226
固定資産		
有形固定資産	74,423	77,381
無形固定資産	594	578
投資その他の資産		
投資有価証券	63,032	58,084
その他	4,146	4,737
貸倒引当金	△108	△106
投資その他の資産計	67,070	62,715
固定資産合計	142,088	140,674
資産合計	337,241	336,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	80,381	83,454
短期借入金	14,849	15,849
一年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,553	1,733
未成工事受入金	6,923	8,310
預り金	15,023	14,247
完成工事補償引当金	1,063	1,144
工事損失引当金	1,639	241
その他の引当金	2,499	2,065
その他	9,682	8,602
流動負債合計	143,616	145,648
固定負債		
社債	25,000	25,000
繰延税金負債	5,789	4,019
退職給付引当金	8,555	8,677
資産除去債務	227	239
その他	3,643	4,256
固定負債合計	43,215	42,193
負債合計	186,831	187,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	85,235	87,758
自己株式	△305	△307
株主資本合計	129,223	131,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,186	17,315
繰延ヘッジ損益	—	△2
評価・換算差額等合計	21,186	17,313
純資産合計	150,409	149,059
負債純資産合計	337,241	336,901

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	150,007	141,723
不動産事業等売上高	4,730	4,477
売上高合計	154,737	146,200
売上原価		
完成工事原価	136,445	124,931
不動産事業等売上原価	2,891	2,689
売上原価合計	139,337	127,620
売上総利益		
完成工事総利益	13,561	16,791
不動産事業等総利益	1,839	1,787
売上総利益合計	15,400	18,579
販売費及び一般管理費	6,825	8,010
営業利益	8,574	10,568
営業外収益		
受取利息	30	63
受取配当金	462	461
その他	147	223
営業外収益合計	640	749
営業外費用		
支払利息	186	95
社債利息	66	115
為替差損	645	1,375
その他	183	101
営業外費用合計	1,081	1,688
経常利益	8,133	9,629
特別利益	1	1,098
特別損失	405	328
税引前四半期純利益	7,729	10,399
法人税等	1,517	3,445
四半期純利益	6,212	6,954

(注) 1 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっておりません。

2 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記については一部要約しております。

(3) 建設事業受注高の概況

① 平成29年3月期第2四半期 受注高実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	99,435	117,387	17,952	18.1
個 別	97,846	116,616	18,769	19.2

(参考) 個別受注高実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	比較増減			
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	増減率 (%)
土 木	国内官公庁	10,837	11.1	44,940	38.6	34,102	314.7
	国内民間	10,648	10.9	16,510	14.1	5,861	55.0
	海 外	△5,798	△6.0	△15,546	△13.3	△9,748	—
	計	15,687	16.0	45,903	39.4	30,215	192.6
建 築	国内官公庁	4,090	4.2	12,172	10.4	8,082	197.6
	国内民間	78,016	79.7	58,285	50.0	△19,731	△25.3
	海 外	51	0.1	254	0.2	202	395.1
	計	82,158	84.0	70,712	60.6	△11,446	△13.9
計	国内官公庁	14,927	15.3	57,112	49.0	42,184	282.6
	国内民間	88,665	90.6	74,796	64.1	△13,869	△15.6
	海 外	△5,747	△5.9	△15,292	△13.1	△9,545	—
	計	97,846	100.00	116,616	100.0	18,769	19.2

② 平成29年3月期 受注高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	28年3月期実績 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	29年3月期予想 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	304,764	318,000	13,235	4.3
個 別	298,757	313,000	14,242	4.8

(注) 受注高予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。